

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K18236

研究課題名(和文)戦後日本における公害反対・環境保全運動全国マップの作成と発展的継承

研究課題名(英文)Restructuring and enrichment the overall history of the anti-pollution movements and environmental conservation movements in postwar Japan

研究代表者

友澤 悠季(西悠季)(TOMOZAWA, Yuuki)

長崎大学・水産・環境科学総合研究科(環境)・准教授

研究者番号：50723681

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文):本研究では1950～80年代における日本国内の多様な公害反対運動・環境保全活動の全体像を把握するための基礎資料調査を行い、歴史の豊富化と発展的継承を目指した。住民運動団体を日本の全都道府県別に把握した結果、1975年までに少なくとも1,200以上の団体が存在し、かつその運動課題は多様であった。団体は著名な公害発生地だけでなく各地に存在し、資料の限界から複数の地域の状況が未解明である可能性が判明した。各地の運動は、何名かのキーパーソンが存在によって横のネットワークを持っていた。得られた知見に基づき、こうした運動・活動の多様性と裾野の広がりを見覚的に表現するための条件を析出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の義務教育における日本の高度成長期の歴史イメージは、経済成長と国民所得上昇、他方での公害の発生と克服といった物語に定型化されている。本研究の学術的意義および社会的意義は、経済成長を国是とした戦後日本という空間で、市民・住民が地域を拠点に行った運動・活動の内容の豊富さを可視化し、バラバラに認識されがちな公害史を、誰もが身近に感じられる全国的な同時代経験として再構成する基盤を整えたことである。

研究成果の概要(英文):This research conducted a basic data survey to grasp the overall picture of various anti-pollution movements and environmental conservation activities in Japan in the 1950s and 1980s. Japanese anti-pollution movements and environmental conservation activities were more widespread all over the country than we had previously thought, and those various groups have raised a lot of fundamental ideas for a sustainable future. Furthermore, there are some informal but active networks between local groups. This research have examined how to express visually the diversity and the breadth of the base of these movements and activities.

研究分野：公害・環境思想史、環境社会学

キーワード：公害反対運動 環境保全活動 住民運動 社会運動史 ネットワーク 経験の継承 アーカイブ 環境教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現代日本は、気候変動への対応、循環型社会の実現、生物多様性保全、原発事故による放射性物質汚染への対応など、年毎に複雑化する環境政策課題を多数抱えている。1993年制定の環境基本法は課題解決における「国民の責務」に言及し、1990年代以降、地域で活動する環境保全市民グループや、国際会議等で国内外の環境 NPO、NGO などが課題解決に果たす役割はますます増大している。

だが、環境基本法施行以前に、「国民」が、環境課題解決のためにどう行動してきたかという問題については、その歴史の重要性にもかかわらず、研究蓄積は一部を除いて多いとはいえない。明治以降の鉱害（足尾、別子、日立、小坂鉱山等）戦後顕在化した水俣病（不知火海沿岸、阿賀野川流域）、イタイイタイ病（富山、対馬）大気汚染と海洋汚染（四日市、西淀川、水島、尼崎、宇部、北九州ほか工場地帯隣接地域）などについては、一定の資料保存がなされ、研究も行われている。とくに政府による公害病認定がなされた地域については、当事者の発信、支援者の手助けと知名度などの条件から、資料館が整備され、そこを拠点とした環境教育も充実しつつある。しかしながら、戦後日本という空間で、環境保全のために市民・住民が起こした行動は、そうした「点」の動きにとどまらない多様なすそ野を持っていた。市民・住民は単独で行動していたわけではなく、新聞やテレビ等を通じて同時代の社会問題の情報を摂取し、東京や京都などで当時刊行されていた複数のミニコミ雑誌を通じた情報ネットワークも活用していた（「線」）。これらの事実からは、互いに助けあい、ときには批判を交わしながら、自分たちの地域に即した持続可能性の模索を行い、必要に応じて全国レベルでの連携行動や発信を行う（「面」）という、能動的な市民・住民像が浮かび上がってくる。

経済成長を国是とした戦後日本という空間で、市民・住民は、どのように公害を経験し、どのような社会を作ろうと考えたのか。「点」の歴史としてバラバラに認識されている公害史に、「線」「面」の観点を加えて、誰にでも身近に感じられる全国的な時代経験＝「公害の同時代史」として豊富化し、その経験を通じた人びとの内面における思想変動をとらえること、さらにそこから将来に継承可能な知見を抽出できるような新たな「仕掛け」が待たれている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1950～80年代にかけて起きた、公害反対または環境保全をめざす運動・活動が、全国47都道府県の各市町村で、いつ、どこで、どのように始まって終わったのか、その目的はどのようなものだったのかを、資料分析とフィールドワークによって把握し、住民運動全国リスト（仮）の作成と、「公害反対・環境保全運動全国マップ」の作成を行うための基礎的条件を抽出することである。

特に、政府による公害病認定がなされた著名な公害被害地域ではない地域の情報を可能な限り収集すること、強固な運動主体を評価するのではなく、あまり成果を出せずに自然消滅するような「弱い」運動主体を検討対象に含めることの2点を意識して作業した。

3. 研究の方法

(1) 基礎資料収集と市民・住民運動団体の量的把握

環境保全協会編『公害年鑑』（1971年～1981年版）、地方自治総合研究所編『全国住民団体名簿』（1974年）、環境総合年表編集委員会編『環境総合年表』（2010年）を基礎資料とし、1950～80年代に活動した全国の市民・住民グループのリストを都道府県ごとに作成した（住民運動全国リスト）。併せてこの資料の作成事情を知る関係者の調査を行った。

(2) 市民・住民運動団体の運動課題、組織基盤に基づく分類

各社の新聞記事データベース、当時のルポルタージュやノンフィクション作品等を補足資料としながら、市民・住民運動団体を運動課題、組織基盤に基づき分類した。

(3) 各運動団体及び横のネットワークにかかわるキーパーソンに関する質的調査

ある運動団体にかかわり、同時に異なる地域の団体とも交流を持っていたことがわかる人物について、著作物を中心に、横のネットワークがどのような過程で作られていったのか調査を行った。とくに宇井純氏（1932-2006）の果たした役割については、東京、沖縄での旧蔵資料収集と聞き取り調査を行った。

以上の作業過程は、環境社会学、環境政策史、労働運動史の関連研究会等で随時報告し、知見の妥当性と意義について討議を重ねた。

4. 研究成果

(1) 住民運動全国リスト（仮）の作成過程からの知見

3で記述した方法に基づき、住民運動全国リスト（仮）を作成し、運動団体数の集計とその内訳の分析を行った。地域別に見た際、地域ごとの運動団体数は、都道府県人口と強い正の相関を

持つが、一部当てはまらない地域も存在した。この現象を理解するためには、いくつかの仮説的要素を踏まえ、個別の地域の特性を市町村別ごとに細かく分析する作業が求められるが、研究期間内に終わらなかったため作業を継続している。

この結果は引き続き評価・検証が必要である。すなわち、都道府県ごとの名簿上の団体記載数の多寡は、現実の都道府県ごとの状況を必ずしも正確に反映していない。名簿上で団体数がゼロないし数件のみだった県であっても、他の文献、雑誌・新聞記事資料、国会会議録等で、公害現象に該当する環境汚染・破壊の事実が確認できるケースが複数ある。大気汚染、水汚染、騒音・振動、地盤沈下といった問題は1960年代に入った時点で日本全国に広くいきわたっていたのである。だが一般に、組織としての運動団体の結成には、一定の技術や戦略と資源が必要であるため、各地で環境悪化に悩む当事者が多く存在し、その事柄が地域内で共有されていたとしても、必ず抵抗運動が生起するわけではない。この被害現実と運動の間(運動が生起する前の段階の状態)をどのように捉えるのかは、引き続き検討されるべき問題である。作業の経過は学会報告で発表を行った。

運動課題をみると、『公害年鑑』という資料題名から予想されるものを越えて多岐にわたっており、少なくとも、公害反対、原子力発電所・火力発電所反対から労働災害、薬害や食品公害、医療被害、障害者自立など7以上の分類が可能であった。これらの住民運動同士は、互いに無関心だったわけではなく、ミニコミという媒体を通じて、情報の行き来がなされていたことが確認された。また組織基盤としては、戦後直後から組織された労働運動や、1970年代から高校・大学を舞台とした学生運動とのかかわりが確認され、公害とかかわる運動が提起した科学・技術に対する問題に関しては友澤(2018)に、労働運動と連携関係にある政党の公害観に関しては友澤(2021b)にまとめた。

(2) 公害反対・環境保全運動全国マップ(仮)に向けたアイデアの蓄積

リストの作成と並行して、作業から得られる知見をどのように視覚化するかという問題をめぐって検討を行った。研究当初のゴールはマップの作成に置いていたが、実際に1000を超える団体名を地図化することはかえって歴史の平板化につながりかねず、運動課題と組織基盤、団体の継続性などを織り込むためにも、さらなる工夫が必要と理解された。したがってマップの作成作業については、今後数年かけてその表現形態を模索する課題として再設定し、他方で、研究成果を論文化することで、公害反対・環境保全運動の歴史の現在性を表現し、その可能性を社会に還元しつつ、環境教育等に役立てていく際に重要と考えられる論点の提示を試みた(友澤2019a; 友澤2019b)。

(3) 質的調査からの資料収集と新たな研究課題の発見

各運動団体及び横のネットワークにかかわるキーパーソンに関する質的調査の過程では、新たな資料収集も行った。とくに最終年度、新型コロナウイルス感染症によって移動が制限された事情を背景に、遠方への調査は行わず、長崎県を対象に、公害反対・環境保全の課題にかかわる資料調査を行った。主に原爆被害、石炭鉱害、じん肺・アスベスト被害、カネミ油症事件(食品公害)の存在を念頭に、法制度が定義する「狭義の公害」と、人びとの被害を中心に捉える「広義の公害」について考察を深め、論文を執筆した(友澤2020; 友澤2021a)。この調査過程で、戦前から長く地域問題として存在した石炭鉱害の重要性が浮上し、資本主義社会化と同時にあらわれた地域環境破壊と労働災害、およびこれへの抵抗運動という3側面からとらえるための新たな調査計画の立案につながった。

3年間を通して、公害経験の継承と、全国マップという考え方の実現に際しての課題が多数析出できたと同時に、次の研究につながる新たな資料発見もあった。運動の複数性・無数性を表現する形態に関するアイデアを練る段階までは到達できたが、とくに地域固有性との接合に向けて、引き続き研究を続けたい。本研究にご協力いただいたすべての方々に感謝申し上げます。

<引用文献>

- 友澤悠季, 2018, 「公害が問うた前衛と科学 年代論を避けながら」『季刊ピープルズ・プラン』80: 52-59. (2018.5)
- 友澤悠季, 2019a, 「公害・環境分野における法令順守の課題 被害をなきものとししない社会的責任に向けて」『現代思想』47(13): 37-44.
- 友澤悠季, 2019b, 「『負の遺産』という短絡をこえて 公害史の現在性に触れるために」『Rikkyo ESD Journal』3・4: 25-26.
- 友澤悠季, 2020, 「生きてあることの証 福田須磨子とギンナン人形・壁掛け」神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』37: 55-71.
- 友澤悠季, 2021a, 「ゆきわたる公害 可視化するのはだれか」『世界』942: 134-143.
- 友澤悠季, 2021b, 「第6章 政党はどのような公害観を持っていたか 55年体制から1970年代初頭までを対象として」法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲編『労働者と公害・環境問題』法政大学出版局、177-205.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 友澤悠季	4. 巻 47(13)
2. 論文標題 公害・環境分野における法令順守の課題 被害をなきものとししない社会的責任に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 友澤悠季	4. 巻 80
2. 論文標題 公害が問うた前衛と科学 年代論を避けながら	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季刊ピープルズ・プラン	6. 最初と最後の頁 52-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 友澤悠季	4. 巻 37
2. 論文標題 生きてあることの証 福田須磨子とギンナン人形・壁掛け	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学雑誌	6. 最初と最後の頁 55-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 友澤悠季	4. 巻 942
2. 論文標題 ゆきわたる公害 可視化するのほだれか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 134-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友澤悠季	4. 巻 3・4
2. 論文標題 『負の遺産』という短絡をこえて 公害史の現在性に触れるために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Rikkyo ESD Journal	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Yuuki, TOMOZAWA
2. 発表標題 Japanese Anti-pollution Movements During the Period of High Economic Growth: A Focus on the Role of Jun Ui (1932 - 2006)
3. 学会等名 7th International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-7) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 友澤悠季
2. 発表標題 1970年代初頭日本の公害反対・環境保全をめぐる運動状況 全国的把握に向けた方法と課題
3. 学会等名 第57回環境社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 友澤悠季
2. 発表標題 長崎県の戦中・戦後の石炭鉱害についての予備調査
3. 学会等名 公害・環境問題史研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 友澤悠季「第6章 政党はどのような公害観を持っていたか 55年体制から1970年代初頭までを対象として」	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 286
3. 書名 法政大学大原社会問題研究所、鈴木 玲編『労働者と公害・環境問題』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

本研究からの知見に基づき、公害資料館ネットワークの事業の一部である、パネル展示「影、光る 全国公害資料館からのメッセージ」（2020年12月1日～25日、ナガサキピースミュージアム）と期間内トークイベントに協力した。
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------